

第1 平成20年度補正予算の状況

1 一般会計

(1) はじめに

本県の平成20年度当初予算は、急激な経済情勢の変化など、県政を取り巻く諸事情を総合的に勘案しながら、「住み良さ日本一の元気県」を確実に実現していくための「住み良さ日本一の県づくり加速化予算」として、さらには、原油価格の高騰や食の安心・安全、地域における医師不足など、当面する緊急課題に取り組む「緊急課題対応型予算」として、施策の構築に努めるとともに、これまで築き上げてきた行財政基盤の上に立って、行財政改革の更なる取組みを通じ、これを引き続き強固なものとする「改革推進予算」と位置付け、編成を行っています。

当初予算の内容については、前回の「山口県の財政」(平成20年5月)で、その概要について説明していますので省略し、その後の予算編成について、その概要を説明します。

補正予算の概要

6月補正予算について

当面緊急を要する債務負担行為に限り補正を行いました。

9月補正予算について

国の燃油高騰水産業緊急対策に呼応した県単独の措置として、漁業者・農業者向けの燃油高騰対策資金の無利子化や融資枠の拡大、漁業者グループによる燃油消費量の削減に向けた取組み支援のほか、重度心身障害者への医療費助成制度の見直しに伴う所要経費の計上など、緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、1億5,247万9千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,103億5,736万7千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、世界的な金融危機を背景とする急速な景気後退により、企業収益が予想以上に悪化していること等から、今後の経済情勢の動向等にもよりますが、県税収入において、相当程度の減収が予想されます。

このため、今後の財政運営に当たっては、行政経費の一層の節減や行政執行の効率化等に取り組むとともに、歳入財源の確保を図り、財政収支が均衡するよう、最大限の努力を行っていきます。

(2) 歳入予算

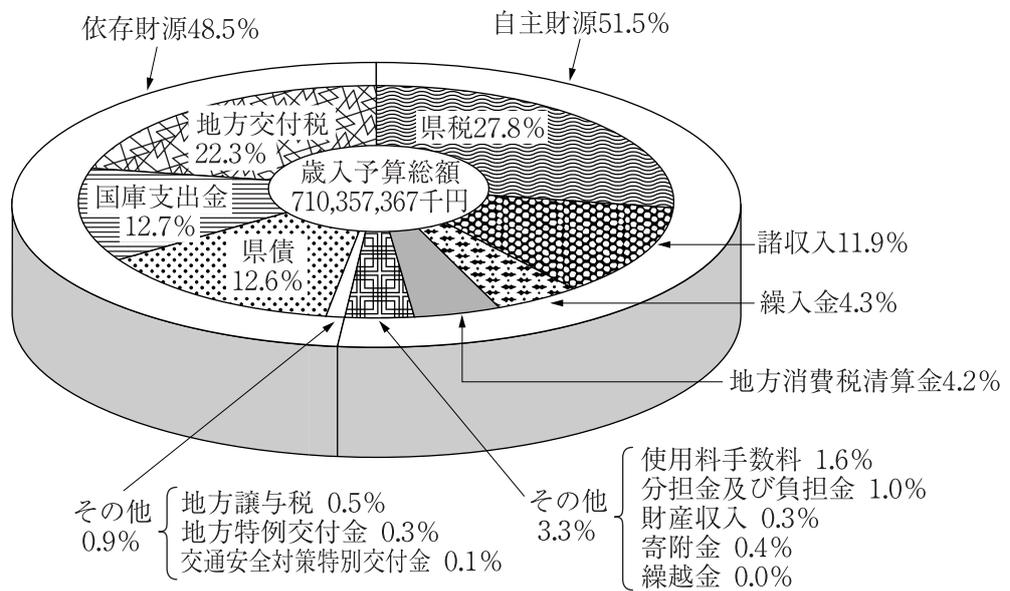
本年度の9月補正における歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

9月補正については、繰越金1億4,719万5千円が補正の主なものです。

以上の結果、9月補正後における歳入予算の状況は、第1表及び第1図のとおりとなっています。

これを一般財源対特定財源の比率で見ますと、62.8%対37.2%、また、自主財源と依存財源という観点から見ますと、51.5%対48.5%となり、その割合は、いずれも当初予算時と同様となっています。

第1図 一般会計歳入予算構成比の状況



第1表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比
1 県 税	197,280,559	27.8	—	197,280,559	27.8
2 地方消費税清算 金	30,131,000	4.2	—	30,131,000	4.2
3 地方譲与税	3,699,000	0.5	—	3,699,000	0.5
4 地方特例交付金	2,074,000	0.3	—	2,074,000	0.3
5 地方交付税	158,600,000	22.3	—	158,600,000	22.3
6 交通安全対策特 別交付金	534,000	0.1	—	534,000	0.1
7 分担金及び負担 金	7,432,244	1.0	—	7,432,244	1.0
8 使用料及び手数 料	11,110,476	1.6	—	11,110,476	1.6
9 国庫支出金	89,905,095	12.7	900	89,905,995	12.7
10 財 産 収 入	1,999,648	0.3	—	1,999,648	0.3
11 寄 付 金	2,700,000	0.4	—	2,700,000	0.4
12 繰 入 金	30,367,784	4.3	—	30,367,784	4.3
13 繰 越 金	0	—	147,195	147,195	0.0
14 諸 収 入	84,640,582	11.9	4,384	84,644,966	11.9
15 県 債	89,730,500	12.6	—	89,730,500	12.6
歳 入 合 計	710,204,888	100.0	152,479	710,357,367	100.0
財 一 般 財 源	446,087,712	62.8	147,195	446,234,907	62.8
源 特 定 財 源	264,117,176	37.2	5,284	264,122,460	37.2
区 自 主 財 源	365,662,293	51.5	151,579	365,813,872	51.5
分 依 存 財 源	344,542,595	48.5	900	344,543,495	48.5

第2表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成19年度		平 成 20 年 度				対前年度比較		
	最終予算額 A	構成比	当初予算額 B	9月定例会 補正額 C	現計予算額 (B+C) D	構成比	D-A	$\frac{D}{A} \times 100$	
/ 普 通 税	178,165,086	89.1%	175,949,644	—	175,949,644	89.2%	△2,215,442	98.8%	
(1) 県民税	個人	46,325,438	23.2	48,448,483	—	48,448,483	24.6	2,123,045	104.6
	法人	10,879,712	5.4	10,433,445	—	10,433,445	5.3	△446,267	95.9
	利子割	1,708,000	0.9	2,162,000	—	2,162,000	1.1	454,000	126.6
	計	58,913,150	29.5	61,043,928	—	61,043,928	31.0	2,130,778	103.6
(2) 事業税	個人	1,602,626	0.8	1,478,944	—	1,478,944	0.7	△123,682	92.3
	法人	56,706,575	28.4	55,250,252	—	55,250,252	28.0	△1,456,323	97.4
	計	58,309,201	29.2	56,729,196	—	56,729,196	28.7	△1,580,005	97.3
(3) 地方消費税	33,721,000	16.9	31,566,000	—	31,566,000	16.0	△2,155,000	93.6	
(4) 不動産取得税	3,614,564	1.8	3,676,419	—	3,676,419	1.9	61,855	101.7	
(5) 県たばこ税	2,893,009	1.4	2,769,000	—	2,769,000	1.4	△124,009	95.7	
(6) ゴルフ場利用税	695,000	0.3	659,000	—	659,000	0.3	△36,000	94.8	
(7) 自動車税	20,009,162	10.0	19,496,101	—	19,496,101	9.9	△513,061	97.4	
(8) 鉾区税	10,000	0.0	10,000	—	10,000	0.0	0	100.0	
2 目 的 税	21,809,422	10.9	21,330,915	—	21,330,915	10.8	△478,507	97.8	
(1) 自動車取得税	4,914,000	2.5	4,870,000	—	4,870,000	2.5	△44,000	99.1	
(2) 軽油引取税	16,570,422	8.3	16,201,915	—	16,201,915	8.2	△368,507	97.8	
(3) 狩 猟 税	39,000	0.0	37,000	—	37,000	0.0	△2,000	94.9	
(4) 産業廃棄物税	286,000	0.1	222,000	—	222,000	0.1	△64,000	77.6	
3 旧法による税	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	
特別地方消費税	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	
合 計	199,974,508	100.0	197,280,559	—	197,280,559	100.0	△2,693,949	98.7	
(地方消費税) 都道府県清算後	193,660,508	—	199,916,559	—	199,916,559	—	6,256,051	103.2	

第3表

国庫支出金の予算補正状況

(1)項 別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
国 庫 負 担 金	31,588,505	—	31,588,505	35.7%
国 庫 補 助 金	56,791,067	—	56,791,067	63.2
国 庫 委 託 金	1,525,523	900	1,526,423	1.7
計	89,905,095	900	89,905,995	100.0

(2)目的別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
総 務 費	1,577,723	900	1,578,623	1.8%
民 生 費	4,996,224	—	4,996,224	5.6
衛 生 費	4,634,549	—	4,634,549	5.2
労 働 費	499,241	—	499,241	0.6
農 林 水 産 業 費	17,560,188	—	17,560,188	19.5
商 工 費	896,409	—	896,409	1.0
土 木 費	31,053,269	—	31,053,269	34.4
警 察 費	740,311	—	740,311	0.8
教 育 費	24,321,025	—	24,321,025	27.1
災 害 復 旧 費	3,626,156	—	3,626,156	4.0
公 債 費	—	—	—	0.0
計	89,905,095	900	89,905,995	100.0

地方交付税のうち普通交付税については、7月算定及び「地方税等減収補てん臨時交付金」の創設に伴う再算定の結果、第4表のとおり1,566億9,688万7千円（対前年度0.2%減）となりました。

なお、平成9年度からの普通交付税の推移は、第2図のとおりです。

第4表

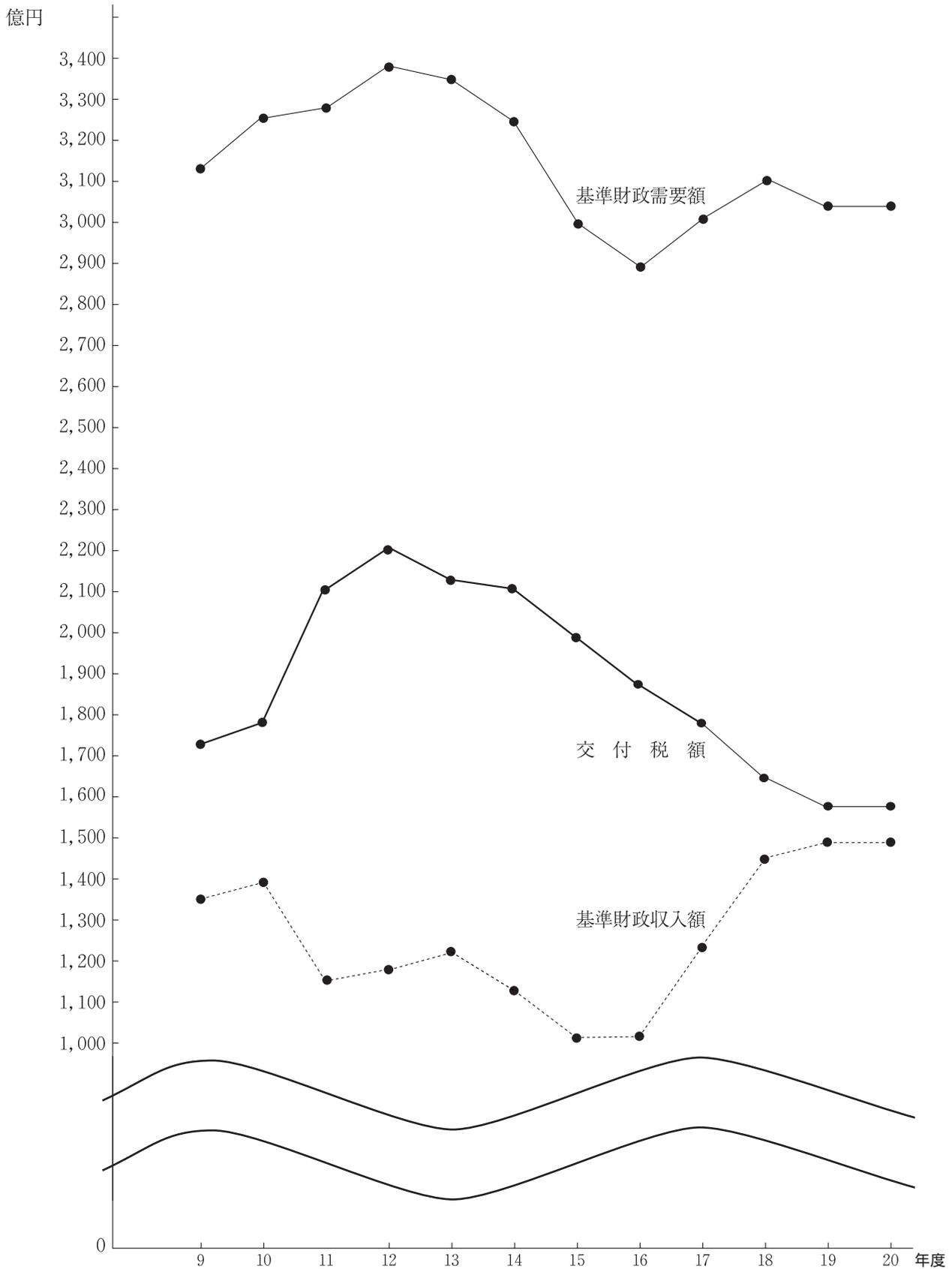
平成20年度普通交付税の算定内訳

(単位 千円)

基準財政需要額		基準財政収入額	
費目	金額	費目	金額
1 警察費	27,097,704	1 県民税	49,834,285
2 土木費	33,371,966	2 事業税	49,867,908
3 教育費	100,262,512	3 地方消費税	10,004,414
4 厚生労働費	66,770,433	4 不動産取得税	2,570,112
5 産業経費	14,067,006	5 県たばこ税	2,126,247
6 総務費	16,764,102	6 ゴルフ場利用税	155,220
7 地方再生対策費	2,879,535	7 自動車税	14,699,510
8 公債費	41,770,118	8 鉦区税	6,763
9 包括算定経費	25,078,024	9 固定資産税	—
10 臨時財政対策債振替相当額	△22,830,400	10 自動車取得税	1,184,912
11 錯誤による増減額	—	11 軽油引取税	11,397,928
		12 地方道路譲与税	3,375,422
		13 石油ガス譲与税	259,816
		14 航空機燃料譲与税	14,618
		15 交通安全対策特別交付金	528,751
		16 児童手当特例交付金	647,949
		17 減収補てん特例交付金	427,889
		18 特別交付金	633,341
		19 低工法等による減免額	△6,102
		20 自動車取得税減収補てん臨時交付金	29,956
		21 軽油引取税減収補てん臨時交付金	589,274
		22 地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	52,057
		23 錯誤による増減額	—
計 A	305,231,000	計 B	148,400,270

交付基準額	(A - B)	C	156,830,730
調整減額	(A × 0.000438498)	D	133,843
交付税額	(C - D)		156,696,887

第2図 普通交付税の推移



第5表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	当初予算額	9月定例会補正額	現 計
1一般公共事業債	26,369.0	—	26,369.0
2公営住宅建設事業債	2,338.0	—	2,338.0
3災害復旧事業債	1,395.0	—	1,395.0
4教育・福祉施設等整備事業債	1,992.0	—	1,992.0
学校教育施設等整備事業	522.0	—	522.0
一般補助施設整備等事業	1,338.0	—	1,338.0
施設整備事業(一般財源化分)	132.0	—	132.0
5一般単独事業債	23,536.5	—	23,536.5
地域活性化事業	953.0	—	953.0
防災対策事業	2,336.0	—	2,336.0
合併特例事業債	10,372.0	—	10,372.0
臨時地方道整備事業	6,124.0	—	6,124.0
臨時河川等整備事業	1,691.0	—	1,691.0
臨時高等学校整備事業	737.0	—	737.0
その他	1,323.5	—	1,323.5
6行政改革等推進債	3,000.0	—	3,000.0
7臨時財政対策債	22,800.0	—	22,800.0
8退職手当債	8,300.0	—	8,300.0
合 計	89,730.5	—	89,730.5

(3) 歳出予算

9月補正予算については、既に述べましたように、漁業者グループによる燃油消費量の削減に向けた取組み支援に伴う所要経費の計上のほか、緊急を要する経費について補正を行っています。

これを目的別に見ると、第6表及び第3図のとおりですが、9月補正予算に係る各費目ごとの主要項目の概要については、次のとおりとなっています。

○ 9月補正予算について

総務費においては、「山口県大島防災センター」の指定管理料等について、1,165万円を計上しています。

民生費においては、重度心身障害者への医療費助成制度の見直しに伴う所要の経費等について、5,470万4千円を計上しています。

農林水産業費においては、漁業者・農業者向けの燃油高騰対策資金の無利子化や融資枠の拡大、漁業者グループによる燃油消費量の削減に向けた取組み支援に伴う所要経費等について、8,612万5千円を計上しています。

また、性質別歳出の状況は、第7表のとおりであり、義務的経費（人件費、扶助費）が3,805万6千円の増、その他（物件費、補助費等）が1億1,442万3千円の増で、補正後の構成比は、義務的経費44.8%、投資的経費19.8%、その他35.4%となり、その割合は、いずれも当初予算時と同様となっています。

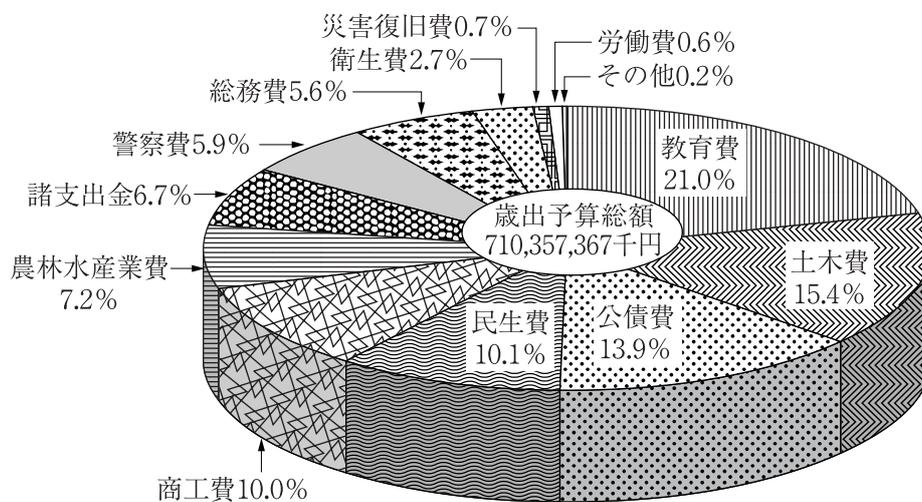
第6表

一般会計歳出予算目的別補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,510,797	0.2%	—	1,510,797	0.2%
2 総 務 費	39,468,151	5.6%	11,650	39,479,801	5.6%
3 民 生 費	71,937,224	10.1%	54,704	71,991,928	10.1%
4 衛 生 費	19,129,175	2.7%	—	19,129,175	2.7%
5 労 働 費	4,548,578	0.6%	—	4,548,578	0.6%
6 農 林 水 産 業 費	50,888,075	7.2%	86,125	50,974,200	7.2%
7 商 工 費	71,048,933	10.0%	—	71,048,933	10.0%
8 土 木 費	109,534,398	15.4%	—	109,534,398	15.4%
9 警 察 費	41,569,273	5.9%	—	41,569,273	5.9%
10 教 育 費	149,025,335	21.0%	—	149,025,335	21.0%
11 災 害 復 旧 費	5,050,021	0.7%	—	5,050,021	0.7%
12 公 債 費	98,635,928	13.9%	—	98,635,928	13.9%
13 諸 支 出 金	47,659,000	6.7%	—	47,659,000	6.7%
14 予 備 費	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
歳 出 合 計	710,204,888	100.0%	152,479	710,357,367	100.0%

第3図 一般会計予算目的別内訳



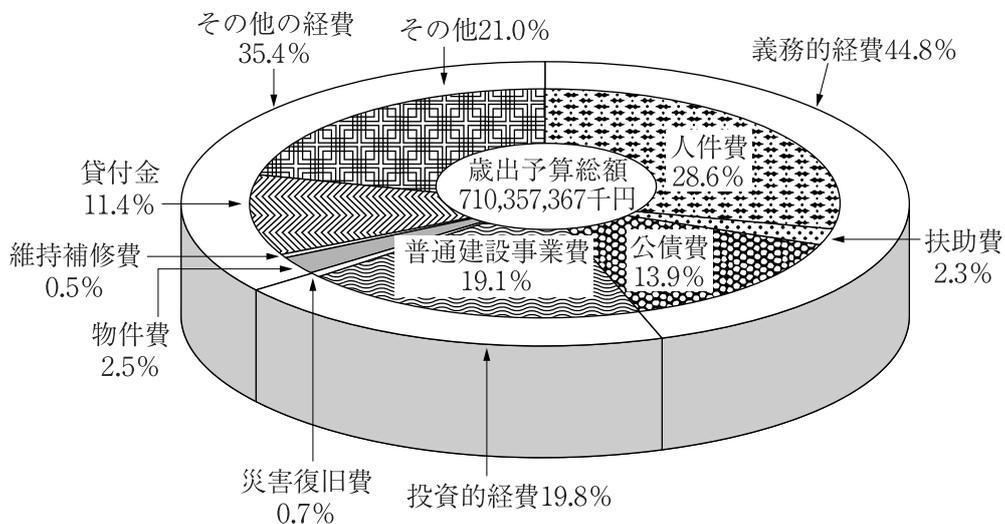
第7表

一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位 千円)

区 分	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
人 件 費	202,996,447	28.6%	14,286	203,010,733	28.6%
物 件 費	17,841,194	2.5	61,222	17,902,416	2.5
維 持 補 修 費	3,478,191	0.5	—	3,478,191	0.5
扶 助 費	16,628,072	2.3	23,770	16,651,842	2.3
補 助 費 等	146,146,463	20.6	53,201	146,199,664	20.6
普通建設事業費	135,336,572	19.1	—	135,336,572	19.1
災害復旧事業費	5,187,736	0.7	—	5,187,736	0.7
公 債 費	98,577,393	13.9	—	98,577,393	13.9
積 立 金	2,382,426	0.3	—	2,382,426	0.3
出 資 金	107,800	0.0	—	107,800	0.0
貸 付 金	80,690,702	11.4	—	80,690,702	11.4
繰 出 金	631,892	0.1	—	631,892	0.1
そ の 他	200,000	0.0	—	200,000	0.0
計	710,204,888	100.0	152,479	710,357,367	100.0
義 務 的 経 費	318,201,912	44.8	38,056	318,239,968	44.8
投 資 的 経 費	140,524,308	19.8	—	140,524,308	19.8
そ の 他	251,478,668	35.4	114,423	251,593,091	35.4

第4図 一般会計予算性質別内訳



第8表

投資的経費の予算補正状況

(単位 千円)

事業名	当初	9月定例会 補正額	現計	補正額のうち主なもの
/ 普通建設事業	135,336,572	—	135,336,572	
(1)補助事業	87,269,052	—	87,269,052	
道路橋りょう	16,036,000	—	16,036,000	
交通安全施設	1,935,883	—	1,935,883	
河川	11,196,050	—	11,196,050	
砂防	6,656,700	—	6,656,700	
港湾	4,739,000	—	4,739,000	
海岸	4,078,570	—	4,078,570	
都市計画	9,842,434	—	9,842,434	
住宅	4,562,743	—	4,562,743	
空港	1,218,000	—	1,218,000	
漁港	3,373,202	—	3,373,202	
造林	2,189,502	—	2,189,502	
治山	2,624,601	—	2,624,601	
林道	808,149	—	808,149	
農業基盤	13,901,036	—	13,901,036	
その他農林水産	1,824,192	—	1,824,192	
高校整備	1,441,465	—	1,441,465	
厚生	191,015	—	191,015	
その他	650,510	—	650,510	
(2)単独事業	34,818,962	—	34,818,962	
道路橋りょう	12,106,006	—	12,106,006	
交通安全施設	1,381,171	—	1,381,171	
港湾	339,857	—	339,857	
住宅	69,813	—	69,813	
農業基盤	1,962,855	—	1,962,855	
高校整備	3,967,275	—	3,967,275	
その他	14,991,985	—	14,991,985	
(3)国直轄事業	13,248,558	—	13,248,558	
2 災害復旧事業	5,187,736	—	5,187,736	
(1)補助事業	4,934,735	—	4,934,735	
(2)単独事業	253,000	—	253,000	
(3)直轄事業	/	—	/	
合計	140,524,308	—	140,524,308	

2 特別会計

特別会計の9月定例会における補正の状況は、第9表のとおりです。

沿岸漁業改善資金特別会計については、燃油高騰対策として融資枠を拡大したため、所要の補正を行ったものです。

第9表

特別会計予算補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 初	9月定例会 補 正 額	現 計	備 考
1 母子寡婦福祉資金	424,176	—	424,176	
2 農業改良資金	343,995	—	343,995	
3 中小企業近代化資金	5,226,041	—	5,226,041	
4 下関漁港地方卸売市場	594,145	—	594,145	
5 林業・木材産業改善資金	124,300	—	124,300	
6 沿岸漁業改善資金	101,261	20,000	121,261	
7 当せん金付証券発売事業	5,038,103	—	5,038,103	
8 収 入 証 紙	7,848,167	—	7,848,167	
9 土 地 取 得 事 業	11,647	—	11,647	
10 流域下水道事業	2,167,843	—	2,167,843	
11 公 債 管 理	114,950,273	—	114,950,273	
12 港湾整備事業	4,169,710	—	4,169,710	
計	140,999,661	20,000	141,019,661	